

令和6年度第5回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日 時 令和7年3月27日（木）13：30～15：00

場 所 事務局第一会議室及びMicrosoft Teams 併用

出席者 [会議室] 坂井学長、石井理事、野中理事、木崎理事

利根委員、平本委員、真下委員、山口委員、山名委員

[Teams] 市川理事、萩原委員

欠席者 中村理事、堀光委員、吉田委員

陪席者 [会議室] 小俣監事、山中監事、長澤副学長

[Teams] 市橋副学長、川合副学長、福島副学長、伊藤副学長、宮田教養学部長、戸部教育学部長、重原理工学研究科長、若狭理学部長、奥井工学部長

○ 学長から、堀光委員、吉田委員が本会議を欠席する旨報告があった。

○ 令和6年度第4回議事要録の確認について（資料1）

令和6年度第4回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録（案）の確認が行われ、承認された。

※各事項における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

○ 審議事項

1 令和7年度学内予算について

木崎理事から、資料2に基づき、令和7年度学内予算（案）について説明があり、審議の結果、承認された。

☆ 少子化が進行する中、志願者数の推移はどのようになっているか。

△ 今年度は前年比で増加した。要因は必ずしも明確ではないが、18歳人口が前年より増加したことや、入試科目の変更等が影響した可能性がある。現時点では少子化の影響により志願者が大きく減少する状況にはないが、今後は厳しさが増すことが予想される。

☆) 固定資産の処分等、財源捻出に向けた努力は理解しているが、運営費交付金自体の増額を申請する手立てはないのか。人件費や物価の高騰により経費負担が増加しており、将来の根幹をなす教育に対する財政的支援が本来なされるべきだと考える。

△ 国立大学協会を通じて、国に対し大学の厳しい現状を説明し、運営費交付金の増額を要望している。しかし、第4期中期目標期間中は交付金額が固定されており、現時点での増額は見込めない。他方、授業料の値上げも選択肢の一つではあるが、現状では実施は困難であると判断している。このため、研究費を含む全体予算に留保率をかけて支出を抑制しており、非常に厳しい予算となっている。

☆ 法人化時の削減で既に限界に近い人員体制とは認識しているが、大半を占める人件費を考慮すれば、更なる人員削減に踏み込む必要があるか否かも一つの論点ではある。個々の大学の努力による対応にはすでに限界が見えつつあるため、国立大学全体で国に働きかけていく必要がある。

△ 標準授業料の値上げも一つの方向性として、国立大学協会を通じて国に働きかけているところである。

2 目的積立金の使用について

木崎理事から、資料3に基づき、目的積立金の使用について説明があり、審議の結果、承認された。

3 引当特定資産の積立及び取崩しについて

木崎理事から、資料4に基づき、引当特定資産の積立及び取崩しについて説明があり、審議の結果、承認された。

4 令和7事業年度長期借入金償還計画について

木崎理事から、資料5に基づき、令和7事業年度長期借入金償還計画について説明があり、審議の結果、承認された。

5 令和8年度施設整備費補助金概算要求事業について

木崎理事から、資料6に基づき、令和8年度施設整備費補助金概算要求事業について説明があり、審議の結果、承認された。

6 会計規則の一部改正について

木崎理事から、資料7に基づき、会計規則の一部改正について説明があり、審議の結果、承認された。

5 令和7年度計画について

長澤副学長から、資料8に基づき、令和7年度計画について説明があり、審議の結果、承認された。

☆ 同計画をホームページで公表する際には、専門家以外にも分かり易い形で整理しアピールしていただきたい。

△ 情報発信の方法について、検討させていただきたい。

☆ 計画の中で、県内インターンシップの充実が掲げられ、受入企業を15社以上とする目標も示されている。地方では、より多くの学生にあらゆる企業のインターンシップに参加させ、学生と企業の接点を広げるよう取り組んでいる大学も多いと聞くが、貴学の取組は趣旨が異なるのか。

△ ここで掲げているのは「課題解決型インターンシップ」であり、企業が抱える課題解決に学生が企業の職員とともに取り組む、授業の一環として実施される教育効果を重視した取組である。他方、就職活動の一環としてのインターンシップについても、学生・企業双方にとって有意義であると考えており、今後はその充実にも努めていきたい。

☆ 埼玉県知事への政策提言の取組があるが、さいたま市とも同様の取組を進めることで、地域連携の幅が広がるのではないかと。

△ さいたま市とも、他の大学と共に政策提言の取組を進めているところである。知事への政策提言を経て事業化された事例もあり、今後もこの取組を広げていきたいと考えている。

○ 報告事項

1 令和6年度計画に基づく施設整備の自己評価について

木崎理事から、資料9に基づき令和6年度計画に基づく施設整備の自己評価について報告があった。

2 令和6年度における埼玉大学の主な活動について

学長から、机上資料に基づき、令和6年度における埼玉大学の主な活動について報告があった。

☆ 昨年より文部科学省が推進している「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」では、令和6年度には全国で約1,000校が採択されている。事業を通じて、各高校では「情報Ⅱ」の開設が進められているが、教育課程に組み込むことで他の授業に支障が生じることもあり、大学との連携による対応が進められている。埼玉県内でも多数の高校が本事業に採択されており、貴学の数理・データサイエンス・AI教育プログラムのリテラシーレベルの授業を、県内高校に何らかの形で提供できると望ましい。

☆ データサイエンスに限らず、例えば三重大学では「DX人材育成プログラム」をリカレント教育の一環として一般向けに開講している。地域に開かれた大学として、こうした取組が広がることも期待したい。

△ リソースに限りがあるが、今後の可能性として検討したい。

☆ 企業と連携して実施されている「課題解決型インターンシップ」について、例えば、企業に加え行政機関も交えながら、地域のまちづくり等の課題にも取り組んでいただけるとありがたい。

△ 行政機関との連携も是非検討したい。

○ その他

1 令和7年度の開催日程について

片桐総務課長から、資料 10 に基づき、令和7年度経営協議会の開催日程について説明があった。

2 次回日程（令和7年6月26日（木））

学長から、次回日程の開催時刻については、改めて各委員のご都合を伺いたい旨の連絡があった。

以上